令和7年度大和郡山市建設工事等競争入札参加登録業者審査申請要領（測量・建設コンサルタント等）市内本店業者

大和郡山市が発注する測量・建設コンサルタント等の競争入札に参加しようとする者は、次のとおり関係書類を提出してください。

なお、有資格者決定後に作成される名簿は、市長部局をはじめとして、教育委員会および公社等の発注する測量・建設コンサルタント業務等の競争入札に使用されます。

受付対象者	1. 地方自治法施行令第167条の4第1項の欠格規定に該当しない者
	2. ①測量業者（測量法による登録業者） ②建築設計業者（建築士法による登録業者） ③建設コンサルタント業者（建設コンサルタント登録規程による登録業者） ④地質調査業者（地質調査業者登録規程による登録業者） ⑤補償コンサルタント業者（補償コンサルタント登録規程による登録業者） ※その他コンサルタント業務等（不動産鑑定、土地家屋調査、計量証明事業、特定計量証明事業等）につきましては総務課（物品購入・委託業務等に係る業者登録）への業者登録になります。 <u>（物品購入・委託業務等に係る業者登録申請の申請書等はこちら）</u>
	3. 大和郡山市内に本店を置く者 （追加申請にあたるため、前年度に登録業者審査申請をしていない者に限ります。） ※ただし、市外本店業者として登録されている者が本店を大和郡山市内に移転した場合は、今回の受付期間中に市内本店業者として登録申請を行う必要があります。
	4. 市県民税又は法人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税に滞納が無い者
	5. 消費税及び地方消費税に未納がない者
	6. 下記の暴力団等排除措置要件に該当しない者 ① 当該者が暴力団であるとき又は当該者の役員等が暴力団員であるとき。 ② 暴力団又は暴力団員が当該者の経営に実質的に関与しているとき。 ③ 当該者が不正な利益を得、当該者の役員等若しくは第三者に不正な利益を得させ、又は損害を与える目的で暴力団又は暴力団員を利用しているとき（当該者の役員等が不正な利益を得、当該者若しくは第三者に不正な利益を得させ、又は損害を与える目的で暴力団又は暴力団員を利用しているときを含む。） ④ 当該者又はその役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与し、その他直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。 ⑤ ③又は④に掲げる場合のほか、当該者又はその役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
有効期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで （追加申請になりますので有効期間は1年間のみです。）
受付期間	令和7年2月3日（月）から令和7年2月14日（金）まで ※土曜日、日曜日、祝日を除く 受付時間 ・午前9時～正午 ・午後1時～午後5時 （時間厳守）
提出方法	持参に限ります （提出書類について説明できる方が持参してください。）
受付場所 問合せ先	大和郡山市北郡山町248番地4 大和郡山市役所3階（1番窓口） 大和郡山市役所 都市建設部 入札検査課 入札係 TEL 0743-53-1151（内線623、627）
提出部数等	1部 …… 提出書類をA4判の紙ファイル（A4縦）に番号順に綴じて提出してください。 （受領書は紙ファイルに綴じないで提出してください） ※紙ファイルの表紙と背表紙に商号又は名称をご記入ください。 ※紙ファイルの綴じ具が金属でないこと。 ※紙ファイルの色の指定はありません なお、提出書類の記載事項や添付書類等に不備がある場合は受付できません。改めて提出していただきます。また、 【指定様式】以外で提出された場合も受付できません。

<p>その他</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 提出書類の内容と事実が相違していることが後日判明したときは、入札参加資格を取り消すことがあります。 2. 業態調書(様式5-1～5-5)に記載された業種が登録業種となります。なお、原則として登録有効期間内での登録業種の追加及び変更はできません。 3. 関係書類提出後において、該当書類に変更が生じた場合は、その都度、都市建設部入札検査課に変更届を提出してください。変更届の様式および必要書類については大和郡山市のホームページ(トップ>しごと・産業>入札・契約>入札参加事業者登録>入札参加登録業者申請書(建設工事・コンサルタント業務等)の変更届)からダウンロードしてください。 4. 本店を大和郡山市外に移転されると、その時点から市外本店業者として取り扱われます(変更届必要)。 5. 営業に関し法律上必要とする登録を更新した場合は、その写しを提出してください。なお、手続きの関係上、有効期間内に提出できない場合は、更新手続中であることが確認できる書類の写しを先に提出してください。(※郵送可) 6. 新規申請者は、原則として令和7年度の入札に参加できません。 7. 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき国税庁が法人に対して指定した法人番号(13桁)の審査申請書への記載と、その法人番号が確認できる書類の提出が必要です。 ※個人事業者は、記載及び提出の必要はありません。
<p>電子入札の運用について</p>	<p>大和郡山市が一般競争入札の公示又は指名競争入札の通知を行う建設工事及び建設工事に伴う委託業務(植栽等維持管理業務を含む。)の入札については、「電子入札コアシステム」を利用した電子入札方式で行います。</p> <p>大和郡山市に新たに利用者登録をする場合は、利用者登録に必要な情報の交付を受ける必要がありますので、『大和郡山市電子入札システム用登録番号等(再)交付申請書』と切手を貼った「返信用封筒」を入札検査課まで郵送又は持参してください。</p> <p style="text-align: center;">『大和郡山市電子入札システム用登録番号等(再)交付申請書』 <u>(Word様式)</u> <u>(PDF様式)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(電子入札についてはこちら)</u></p>

提出書類	
1	競争入札参加登録業者審査申請書（測量・建設コンサルタント等） 【指定様式】 様式第1号(第5条関係)
2	誓約書 【指定様式】 別紙①
3	使用印鑑届（入札・契約等に使用する印鑑） 【指定様式】 大和郡山市様式3
4	印鑑証明書（発行日から3ヶ月以内のもの） [写し可]
5	営業に関し法律上必要とする登録の証明書等の写し（更新手続中の場合、その旨確認できるもの）
6	業態調書 【指定様式】 大和郡山市様式5-1～5-5（申請される業務の調書のみ提出してください）
7	技術者経歴書 【指定の様式はありません】
8	測量等実績調書（直近2年分） 【指定の様式はありません】
9	国土交通省へ提出した現況報告書の写し（直近1年分） ※建設コンサルタント業者、地質調査業者、補償コンサルタント業者のみ ・地方整備局の確認済印があるもの。（本市の受付に間に合わない場合、地方整備局の受付印または受理印のあるもので受付ますが、後日、確認済印が押されたものを提出してもらいます（郵送又は持参）。 ・貸借対照表以下のページの写しも必要です。
10	履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書（法人のみ。発行日から3ヶ月以内のもの） [写し可]
11	法人番号が確認できる書類（法人のみ） ※国税庁法人番号公表サイトの法人情報画面（ <u>法人の最新情報と変更履歴情報が表示されている画面</u> ）を印刷したもの。商号及び住所の変更がない場合は法人番号指定通知書の写しでも可。 (国税庁法人番号公表サイト)
12	納税証明書（いずれも発行日から3ヶ月以内のもの）
	① 市県民税又は、法人市民税（直近2年分） [写し可] ※市民税が非課税の場合は、非課税証明書 [写し可]
	② 固定資産税（令和5年度・令和6年度） [写し可] ※固定資産を保有していない場合は、申出書【指定様式】（大和郡山市様式6）を提出してください。
	③ 軽自動車税（令和5年度・令和6年度） [写し可] ※車検の継続検査用は不可 ※軽自動車を保有していない場合は、申出書【指定様式】（大和郡山市様式6）を提出してください。
	④ 国民健康保険税（令和5年度・令和6年度） [写し可] ※申請者（代表者もしくは事業主）が本市の国民健康保険に加入しているが、国民健康保険被保険者証の世帯主でない場合は、 <u>世帯主の納税証明書</u> と申出書【指定様式】（大和郡山市様式6）を提出してください。 ※本市の国民健康保険に加入していない場合（社会保険、後期高齢者医療保険等の加入者）は、申出書【指定様式】（大和郡山市様式6）にその旨を記入、提出してください。この場合、保険料納入証明書等の添付は必要ありません。
⑤ 消費税及び地方消費税 [写し可] （未納税額のない証明。法人は、その3又は、その3の3） （未納税額のない証明。個人は、その3又は、その3の2） ※免税事業者であっても必ず提出してください。所轄税務署にて発行。 納税証明書交付請求書及び委任状は、国税庁ホームページからダウンロードできます。 (国税庁のホームページ)	
13	市内本店（測量・建設コンサルタント）受領書 【指定様式】 （商号または名称をあらかじめ記入しておいてください。紙ファイルに綴じないで提出してください。）